

令和3年度

都市局関係補正予算配分概要

目 次

I. 令和3年度都市局関係補正予算配分方針	1
II. 令和3年度補正予算配分総括表	1
III. 事業別概要	2
IV. 地方整備局別等配分類（直轄事業）	3
V. 都道府県別等配分類（補助事業）	5
VI. 配分箇所のご具体事例	7

令和3年12月

I. 令和3年度都市局関係補正予算配分方針

令和3年度都市局関係補正予算については、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（令和3年11月19日閣議決定）に基づき、「未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動」及び「防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保」の二つの柱について、所要の経費が計上されたところである。

また、公共事業の効率的な執行のため、いわゆる「ゼロ国債」（当該年度の支出はゼロであるが、年度内に契約発注が可能）が設定されたところである。

これらの配分に当たっては、地域の実情や地方公共団体の要望等を勘案しつつ、高い緊急性と効果が認められる事業に重点をおくこととする。

II. 令和3年度補正予算配分総括表

[事業費]

(単位：百万円)

区分	未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動	防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保	小計	国庫債務負担行為（ゼロ国債）	合計
国営公園等					
直轄事業	4,532	2,481	7,013	329	7,342
市街地整備					
補助事業	43,670	9,130	52,800	0	52,800
街路事業					
補助事業	560	5,900	6,460	1,580	8,040
合計	48,762	17,511	66,273	1,909	68,182
直轄事業	4,532	2,481	7,013	329	7,342
補助事業	44,230	15,030	59,260	1,580	60,840

注1. 計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計と一致しない場合がある。

2. 「防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保」は、全て「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」である。

3. 上記のほか、街路事業には無電柱化推進計画事業等がある。

4. 上記のほか、社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金があり、地方の要望に応じて都市局関係事業に充てることができる。

Ⅲ. 事業別概要

国営公園等 7,013百万円

- 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動 4,532百万円
 - ・都市の脱炭素化の推進のため、国営公園における再生可能エネルギーの導入等を推進。
 - ・地域観光等の拠点や多様な世代の集いの場を創出するため、国営公園等の既存ストックの活用等による地域活性化を推進。
- 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保 2,481百万円
 - ・防災・減災まちづくりのため、広域防災拠点等となる国営公園の機能確保を実施。
 - ・予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、国営公園について、早期に対策が必要な施設の修繕等を集中的に実施。

市街地整備 52,800百万円

- 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動 43,670百万円
 - ・都市の脱炭素化を推進するため、コンパクト・プラス・ネットワークの推進と合わせた街区単位での面的な脱炭素化の取組を推進。
 - ・コンパクトでウォーカブルなまちづくりを推進するため、広場等の既存ストックを活用した官民連携まちづくり等による地域活性化を推進。
- 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保 9,130百万円
 - ・防災・減災まちづくりのため、医療施設等の防災機能強化といった災害に強い市街地の形成、地下街の耐震性向上、グリーンインフラを活用した防災・減災対策を推進。

街路事業 6,460百万円

- 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動 560百万円
 - ・迅速かつ円滑な物流・人流を確保するため、地方を支える産業等の生産性向上に寄与する道路ネットワークの整備を推進。
- 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保 5,900百万円
 - ・災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能を確保するため、高規格道路や高規格道路と一体となって効果を発揮するICアクセス道路等の整備を推進。

※上記のほか、街路事業には無電柱化推進計画事業等がある。

IV. 地方整備局別等配分額（直轄事業）

[事業費]

(単位：百万円)

区分	未来社会を切り拓く 「新しい資本主義」の起動			防災・減災、国土強靱化の 推進など安全・安心の確保		
	整備費	維持 管理費	計	整備費	維持 管理費	計
北海道開発局	0	316	316	0	175	175
滝野すずらん丘陵公園	0	301	301	0	175	175
国立民族共生公園	0	15	15	0	0	0
東北地方整備局	0	90	90	0	0	0
国営みちのく杜の湖畔公園	0	70	70	0	0	0
国営追悼・祈念施設（岩手県）	0	0	0	0	0	0
国営追悼・祈念施設（宮城県）	0	20	20	0	0	0
関東地方整備局	672	801	1,473	260	920	1,180
国営武蔵丘陵森林公園	0	0	0	180	241	421
国営昭和記念公園	130	198	328	80	292	372
国営常陸海浜公園	0	228	228	0	195	195
国営アルプスあづみの公園	0	355	355	0	165	165
国営東京臨海広域防災公園	0	20	20	0	27	27
明治記念大磯邸園	542	0	542	0	0	0
北陸地方整備局						
国営越後丘陵公園	0	205	205	0	100	100
中部地方整備局						
国営木曾三川公園	75	180	255	120	80	200
近畿地方整備局	338	160	498	110	31	141
国営飛鳥・平城宮跡歴史公園	105	10	115	70	0	70
淀川河川公園	125	77	202	0	0	0
国営明石海峡公園	108	73	181	40	31	71
中国地方整備局						
国営備北丘陵公園	0	275	275	0	225	225
四国地方整備局						
国営讃岐まんのう公園	0	0	0	0	200	200
九州地方整備局	0	1,090	1,090	0	260	260
海の中道海浜公園	0	800	800	0	70	70
国営吉野ヶ里歴史公園	0	290	290	0	190	190
沖縄総合事務局						
国営沖縄記念公園	330	0	330	0	0	0
合計	1,415	3,117	4,532	490	1,991	2,481

注1. 計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計と一致しない場合がある。

2. 「防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保」は、全て「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」である。

(単位：百万円)

小計			国庫債務負担行為 (ゼロ国債)			合計		
整備費	維持 管理費	計	整備費	維持 管理費	計	整備費	維持 管理費	計
0	491	491	0	0	0	0	491	491
0	476	476	0	0	0	0	476	476
0	15	15	0	0	0	0	15	15
0	90	90	0	0	0	0	90	90
0	70	70	0	0	0	0	70	70
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	20	20	0	0	0	0	20	20
932	1,721	2,653	0	0	0	932	1,721	2,653
180	241	421	0	0	0	180	241	421
210	490	700	0	0	0	210	490	700
0	423	423	0	0	0	0	423	423
0	520	520	0	0	0	0	520	520
0	47	47	0	0	0	0	47	47
542	0	542	0	0	0	542	0	542
0	305	305	0	0	0	0	305	305
195	260	455	150	0	150	345	260	605
448	191	639	179	0	179	627	191	818
175	10	185	0	0	0	175	10	185
125	77	202	0	0	0	125	77	202
148	104	252	179	0	179	327	104	431
0	500	500	0	0	0	0	500	500
0	200	200	0	0	0	0	200	200
0	1,350	1,350	0	0	0	0	1,350	1,350
0	870	870	0	0	0	0	870	870
0	480	480	0	0	0	0	480	480
330	0	330	0	0	0	330	0	330
1,905	5,108	7,013	329	0	329	2,234	5,108	7,342

V. 都道府県別等配分額（補助事業）

[事業費]

(単位：百万円)

区分	未来社会を切り拓く 「新しい資本主義」の起動			防災・減災、国土強靱化の 推進など安全・安心の確保		
	市街地整備	街路事業	計	市街地整備	街路事業	計
北海道	0	0	0	0	0	0
青森	216	0	216	0	0	0
岩手	26	0	26	0	0	0
宮城	0	0	0	0	0	0
秋田	0	0	0	0	0	0
山形	20	0	20	0	0	0
福島	286	0	286	0	0	0
茨城	3,275	0	3,275	0	0	0
栃木	66	0	66	2,308	350	2,658
群馬	12	0	12	0	0	0
埼玉	0	0	0	0	0	0
千葉	10	0	10	0	0	0
東京都	38,315	0	38,315	8	0	8
神奈川県	30	0	30	0	20	20
山梨県	0	0	0	0	29	29
長野県	32	0	32	0	0	0
新潟県	0	35	35	0	31	31
富山県	14	78	92	1,054	0	1,054
石川県	50	0	50	0	0	0
岐阜県	234	0	234	428	0	428
静岡県	200	402	602	0	0	0
愛知県	72	0	72	150	0	150
三重県	200	0	200	0	0	0
福井県	52	0	52	0	0	0
滋賀県	0	0	0	0	0	0
京都府	174	0	174	0	0	0
大阪府	76	0	76	0	5,080	5,080
兵庫県	0	0	0	381	0	381
奈良県	96	0	96	0	0	0
和歌山県	0	0	0	0	310	310
鳥取県	0	0	0	0	0	0
島根県	0	0	0	0	0	0
岡山県	0	0	0	0	0	0
広島県	68	0	68	3,337	0	3,337
山口県	46	0	46	1,392	0	1,392
徳島県	0	0	0	0	80	80
香川県	0	0	0	0	0	0
愛媛県	0	45	45	72	0	72
高知県	0	0	0	0	0	0
福岡県	66	0	66	0	0	0
佐賀県	0	0	0	0	0	0
長崎県	0	0	0	0	0	0
熊本県	0	0	0	0	0	0
大分県	22	0	22	0	0	0
宮崎県	12	0	12	0	0	0
鹿児島県	0	0	0	0	0	0
沖縄県	0	0	0	0	0	0
小計	43,670	560	44,230	9,130	5,900	15,030
都市再生機構	0	0	0	0	0	0
民都機構	0	0	0	0	0	0
合計	43,670	560	44,230	9,130	5,900	15,030

- 注1. 計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計と一致しない場合がある。
 2. 「防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保」は、全て「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」である。
 3. 上記のほか、街路事業には無電柱化推進計画事業等がある。

(単位：百万円)

小計			国庫債務負担行為 (ゼロ国債)			合計		
市街地整備	街路事業	計	市街地整備	街路事業	計	市街地整備	街路事業	計
0	0	0	0	0	0	0	0	0
216	0	216	0	0	0	216	0	216
26	0	26	0	0	0	26	0	26
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
20	0	20	0	0	0	20	0	20
286	0	286	0	0	0	286	0	286
3,275	0	3,275	0	0	0	3,275	0	3,275
2,374	350	2,724	0	0	0	2,374	350	2,724
12	0	12	0	0	0	12	0	12
0	0	0	0	0	0	0	0	0
10	0	10	0	0	0	10	0	10
38,323	0	38,323	0	0	0	38,323	0	38,323
30	20	50	0	0	0	30	20	50
0	29	29	0	0	0	0	29	29
32	0	32	0	0	0	32	0	32
0	66	66	0	0	0	0	66	66
1,068	78	1,146	0	0	0	1,068	78	1,146
50	0	50	0	0	0	50	0	50
662	0	662	0	0	0	662	0	662
200	402	602	0	0	0	200	402	602
222	0	222	0	0	0	222	0	222
200	0	200	0	0	0	200	0	200
52	0	52	0	0	0	52	0	52
0	0	0	0	0	0	0	0	0
174	0	174	0	0	0	174	0	174
76	5,080	5,156	0	1,580	1,580	76	6,660	6,736
381	0	381	0	0	0	381	0	381
96	0	96	0	0	0	96	0	96
0	310	310	0	0	0	0	310	310
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
3,405	0	3,405	0	0	0	3,405	0	3,405
1,438	0	1,438	0	0	0	1,438	0	1,438
0	80	80	0	0	0	0	80	80
0	0	0	0	0	0	0	0	0
72	45	117	0	0	0	72	45	117
0	0	0	0	0	0	0	0	0
66	0	66	0	0	0	66	0	66
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
22	0	22	0	0	0	22	0	22
12	0	12	0	0	0	12	0	12
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
52,800	6,460	59,260	0	1,580	1,580	52,800	8,040	60,840
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
52,800	6,460	59,260	0	1,580	1,580	52,800	8,040	60,840

VI. 配分箇所の具体事例

[事業費]

(単位：百万円)

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
○未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動			
北海道	滝野すずらん丘陵公園	111	再生可能エネルギーを導入することにより、都市の脱炭素化を推進するとともに、災害時の避難者の一時滞在施設として活用できる園内建築物の電源確保を推進。
青森県	青森駅周辺地区	200	駅周辺の回遊性の向上、多様な交通アクセスへの対応等、地域活性化に資するまちづくりを推進するため、青森駅西口駅前広場やバリアフリーに対応した自由通路の整備を推進。
静岡県	(都)焼津広幡線	402	迅速かつ円滑な物流・人流を確保するため、(都)焼津広幡線の函渠工事を実施することにより、地方を支える産業等の生産性向上に寄与する道路ネットワークの整備を推進。
○防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保			
岐阜県・愛知県・三重県	国営木曾三川公園	200	災害時の一次避難場所としての機能を確保するため、園路広場の整備を推進するとともに、公園施設長寿命化計画に基づく管理施設の老朽化対策を推進。
広島県	可部地区	2,225	防災・減災を主流化したコンパクトシティ、事前防災による安全な市街地の形成を推進するため、既存建造物を活用した医療施設等を整備し、防災機能強化を早期に実施。
徳島県	(都)徳島東環状線	80	災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、(都)徳島東環状線の地盤改良工事を実施することにより、道路ネットワークの機能強化を推進。
○国庫債務負担行為（ゼロ国債）			
兵庫県	国営明石海峡公園	179	ゼロ国債の活用により、P-PFI事業による隣接エリアの令和4年夏の開園に合わせ、多目的広場整備を早期に実施。